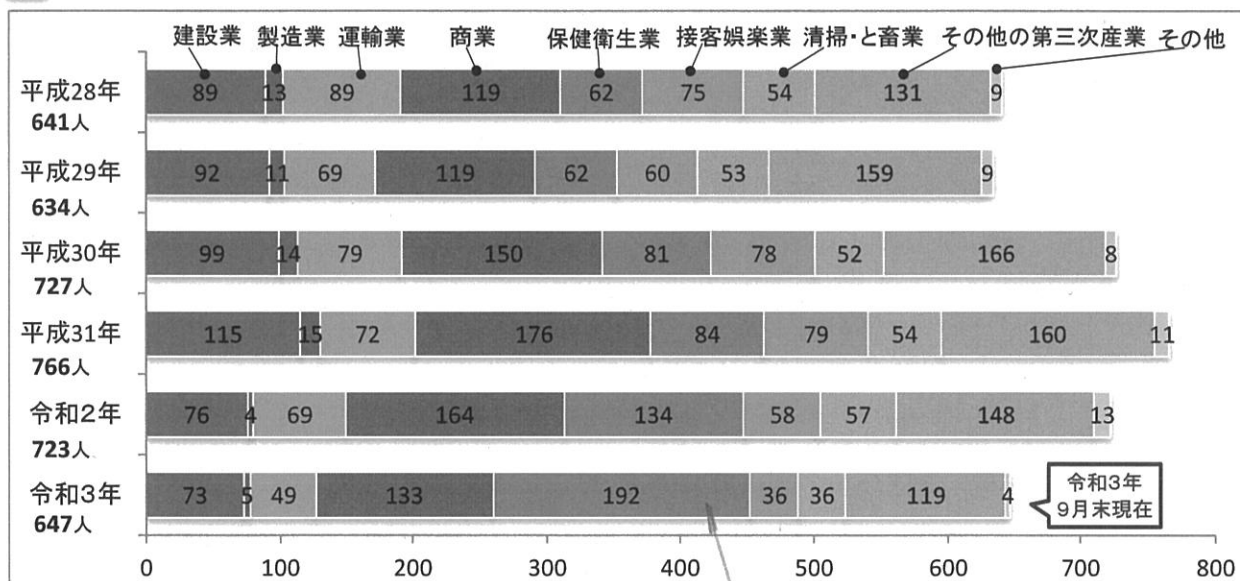




渋谷労働基準監督署管内における労働災害の発生状況

渋谷労働基準監督署

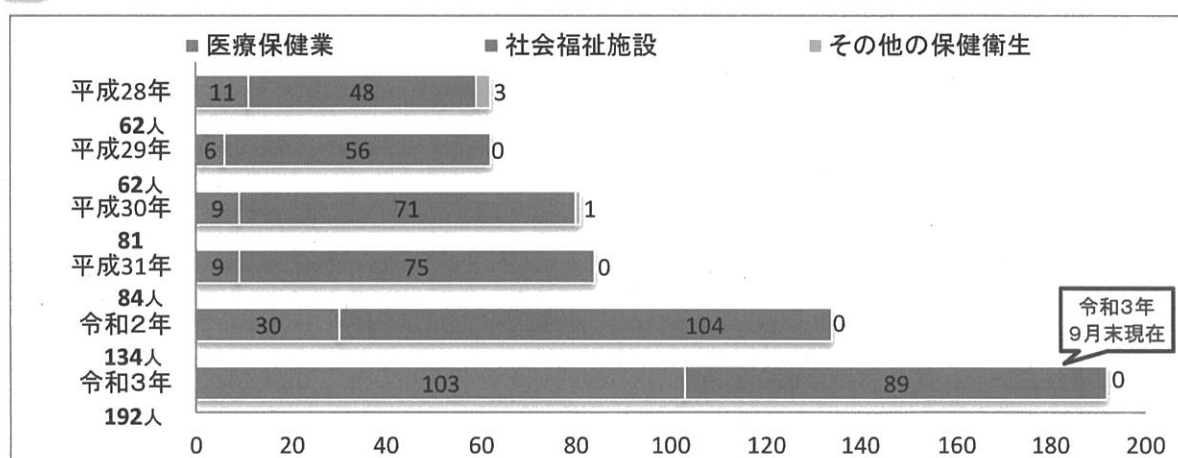
1 死傷災害発生状況の推移(休業4日以上) 令和2年までは確定値



一 死傷災害、令和3年は前年より増加傾向一

令和3年に管内で発生した労働災害による死傷者数は、9月末現在で**647人**となっています。令和3年は前年同時期と比べ大幅な増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症による事案も全体の30%を占めており、保健衛生業では既に昨年より大幅に増加しております。

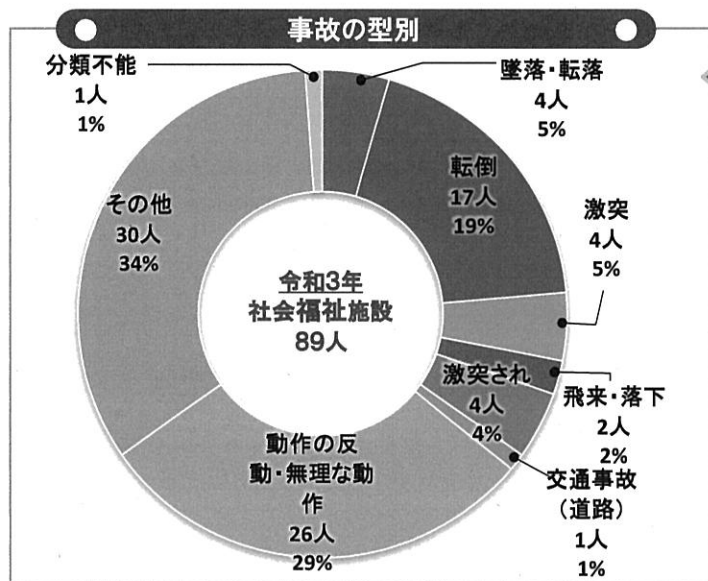
2 保健衛生業における死傷災害発生状況の推移 令和2年までは確定値



一 増加傾向が止まらない一

保健衛生業とは、病院や診療所などの医療保険業、特別養護老人ホームや訪問介護事業所などの社会福祉施設、浴場業や検査業などのその他の保健衛生業に分類されます。保健衛生業における令和3年に管内で発生した労働災害による死傷者数は、9月末現在で**192人**となっており、その内125人が新型コロナウイルス感染症によるものとなっています。令和2年、3年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり大幅に増加しておりますが、新型コロナウイルス感染症による事案を除いても社会福祉施設においては増加傾向にあります。

3 社会福祉施設における死傷災害の分類別発生状況(令和3年9月末現在)



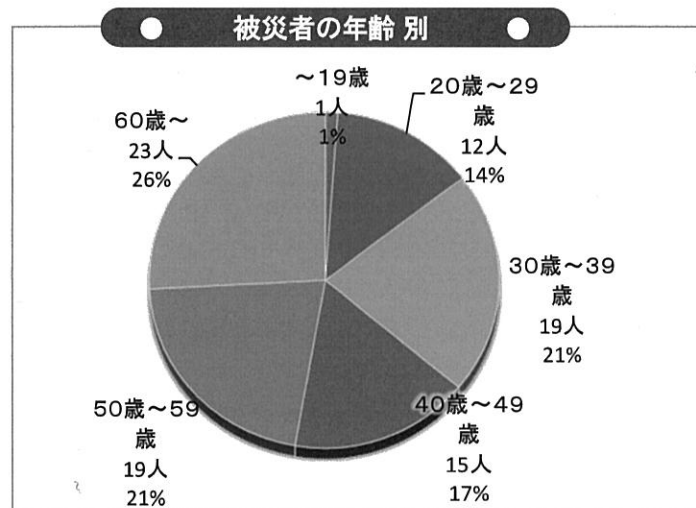
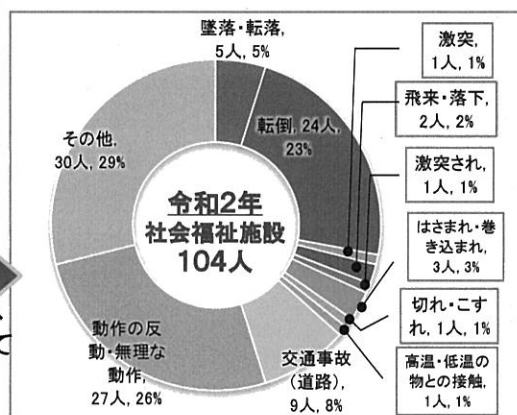
—「転倒」・「動作の反動・無理な動作」が多数発生—

令和2年は新型コロナウイルス感染症によるものが26人、「転倒」が24人、「動作の反動・無理な動作」が27人となっています。

—「動作の反動・無理な動作」が増加—

事故の型別では「その他」が最も多くなっているが、その内29人は新型コロナウイルス感染症によるものとなっています。

腰痛災害などの「動作の反動・無理な動作」は前年の同時期と比べ大幅に増加しております。



— 60歳以上の被災者数が増加 —

89人中、60歳以上の労働者が23人被災しており、26%を占めています。内訳は、「墜落」3人
「転倒」6人
「激突」1人
「交通事故(道路)」1人
「動作の反動・無理な動作」8人(内、腰痛1人)
「その他」4人(新型コロナウイルスによるもの)となっており、令和2年1年間の60歳以上の被災者数を既に上回っています。

— 社会福祉施設における安全衛生対策 —

厚生労働省では「労働安全衛生法施行令第2条第3号に掲げる業種における安全推進者の配置等に係るガイドライン」を策定し、常時使用する労働者が10人以上の社会福祉施設の事業場について、安全の担当者(安全推進者)を配置し安全管理活動の充実を図ることをお願いしています。

<安全推進者を配置するときのポイント>

- ◆安全推進者は、事業場ごとに1人以上配置します。
- ◆安全推進者を配置したときは、名前を作業場に掲示して周知します。
- ◆事業主は、安全推進者が活動しやすいように、必要な権限を与えて能力向上にも配慮します。

<安全推進者の活動内容>

- ①職場環境と作業方法の改善に関すること。
(4S活動の推進・床の凹凸面の解消等職場内の危険個所の改善・危険の「見える化」等)
- ②労働者の安全意識の啓発と安全教育に関すること。(朝礼等にて労働災害防止の啓発・安全作業の教育 等)

人格を傷つけて
いい仕事はない

**パワハラ防止
自主点検
実施中**



令和4年4月1日から労働施策総合推進法
により中小企業に対してパワーハラスメント
の防止対策が義務付けられます。

自主点検を実施してパワーハラスメント防
止対策を講じましょう！

NO Power Harassment



東京労働局
雇用環境・均等部指導課



CAUTION

パワーハラスメントの放置

- ※ 従業員の人格を傷つけ、仕事への意欲や自信を喪失させ、ひいては心の健康を悪化させ、休職や退職に至る場合があります。
- ※ パワハラを受けている本人だけではなく、周囲の従業員もパワハラを見聞きすることで、仕事への意欲が低下し、職場全体の生産性に影響を及ぼしかねません。
- ※ 仮にパワハラに企業が加担していなくとも、裁判によって使用者責任を問われるリスクがあり、企業のイメージダウンにつながる恐れがあります。

【労働施策総合推進法の改正・指針の内容】

職場におけるパワーハラスメントの防止のために講ずべき措置

一、事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発

① トップのメッセージ

組織のトップが、職場のパワーハラスメントは職場からなくすべきであることを明確に示す。

② ルールを決める

就業規則等において、パワーハラスメントの禁止や処分に関する規定を設ける。

二、相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備

① 相談窓口の労働者への周知

相談窓口をあらかじめ定め、全労働者（派遣労働者を含む）に漏れなく周知する。

② 相談体制の整備

相談窓口担当者が、相談内容や状況に応じ、適切に対応できるものとする。

三、事実関係の迅速かつ適切な対応

相談後、事実関係を迅速かつ正確に確認し、事実確認ができた場合、すみやかに被害者に対する配慮のための措置を適正に行い、再発防止対策を講じること。なお、事実確認ができなかった場合でも、再発防止対策と同様の措置を講じること。

そのほか併せて講ずべき措置

● プライバシー保護

相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、その旨を労働者に周知すること。

● 不利益取扱いの禁止

相談したこと等を理由として、解雇その他不利益取扱いをされない旨を定め、労働者に周知すること。

下記のポータルサイトに、規定例、トップメッセージ例、アンケート例等のツールがありますので、ご利用ください



あかるい職場応援団

https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/

【詳細は下記にお問い合わせください】

東京労働局 雇用環境・均等部指導課（電話03-3512-1611）



相談対応の流れとポイント



相談窓口（一次対応）

- 相談者の秘密が守られることや不利益な取り扱いを受けないこと。
- 相談窓口でどのような対応をするか明確にしましょう。



事実関係の確認

- 相談者の了解を得た上で、行為者や第三者に事実確認を行いましょう。
- 相談者と行為者の意見が一致しない場合に、第三者に事実確認を行いましょう。



行為者・相談者へ講じる措置の検討

- 以下の要素を踏まえて、事実確認の結果を検討しましょう。
被害の大きさ・行為者または相談者の行動や発言に問題があったと考えられる点・就業規則等の規定・パワーハラスメントについての裁判例など
- 対応としては、行為者または相談者への注意、行為者からの謝罪、人事異動、懲戒処分などが考えられます。



行為者・相談者へのフォロー

- 相談者と行為者の双方に対して、会社として取り組んだことを説明しましょう。
- 行為者の発言にどのような問題があったかを伝え、同様の問題が起きないようにフォローアップしましょう。



再発防止策の実施

- 再発防止策は予防策と表裏一体です。予防策に継続的に取り組むことで再発防止につなげましょう。
- ※ プライバシーの保護に常時留意する必要があります。

芸能従事者の皆さまへ

令和3年4月1日から 労災保険に特別加入できるようになります

特別加入制度とは

労災保険は、労働者が仕事または通勤によって被った災害に対して補償する制度です。労働者以外の方でも、一定の要件を満たす場合に任意加入でき、補償を受けることができます。これを「特別加入制度」といいます。



特別加入のメリット

労災保険に特別加入することにより、**仕事中や通勤中のケガ、病気、障害または死亡等をした場合、補償を受けられます。**

給付内容

労災保険給付では、ケガ等の治療費などの療養費や、ケガ等で休業する際の休業期間の給付、治療後に障害が残った場合の給付、お亡くなりになった場合の遺族への給付等が支給されます。

対象

具体的には以下の通りです。

1. 芸能実演家

- 俳優（舞台俳優、映画及びテレビ等映像メディア俳優、声優等）
- 舞踊家（日本舞踊、ダンサー、バレリーナ等）
- 音楽家（歌手、謡い手、演奏家、作詞家、作曲家等）
- 演芸家（落語家、漫才師、奇術師、司会、DJ、大道芸人等）
- スタント 他

2. 芸能製作作業従事者

- 監督（舞台演出監督、映像演出監督）
- 撮影
- 照明
- 音響・効果、録音
- 大道具製作（建設の事業を除く）
- 美術装飾
- 衣装
- メイク
- 結髪
- スクリプター
- ラインプロデュース
- アシスタント、マネージメント
- 他

詳細は、都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

労災保険特別加入の手続きQ&A

Q 芸能関係作業従事者です。特別加入する場合、どのような手続きが必要ですか？

既に芸能関係作業の特別加入団体として承認をされた団体を通じて、または新規に芸能関係作業の特別加入団体を設立して、加入申請書等を所轄の労働基準監督署長を経由して都道府県労働局長に提出してください。

Q 芸能関係作業従事者です。会社員に近い形で働いている場合は加入できますか？

労働契約でない請負等の契約により業務に従事している場合は特別加入することが可能です。なお、契約形式に関わらず、実態として労働者として認められる場合は、特別加入せずとも労災保険が適用される※ため、それにより補償を受けることができます。
※この場合事業主は保険料を納めることになります。

Q 芸能関係作業従事者です。特別加入後、仕事中や通勤中にケガ等をした場合はどうすればよいですか？

請求したい保険給付の請求書を所轄の労働基準監督署等に提出してください。

Q 特別加入団体とは何ですか？

同種の特定の事業・作業に従事する方（労働者として認められる方を除く）で構成された団体のことです。

Q 特別加入団体です。芸能従事者が新規に特別加入する場合、何か手続きが必要ですか？

「特別加入に関する変更届」の提出が必要です。

加入手続きの流れ

- 特別加入団体に対して申込手続きを行います。特別加入団体から所轄の労働基準監督署を通じて、「特別加入申請書」または「特別加入に関する変更届」が都道府県労働局長に提出されることによって、加入することができます。

芸能関係作業
従事者の方



加入したい団体への申し込み（各団体の申込方法に従ってください）

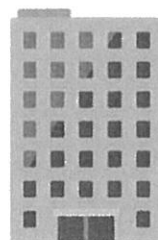
特別加入団体



所轄の
労働基準監督署

申請書または
変更届の提出

都道府県労働局



詳細は、都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

アニメ制作者の皆さまへ

令和3年4月1日から 労災保険に特別加入できるようになります

特別加入制度とは

労災保険は、労働者が仕事または通勤によって被った災害に対して、補償する制度です。労働者以外の方でも、一定の要件を満たす場合に任意加入でき、補償を受けることができます。これを「特別加入制度」といいます。



特別加入のメリット

労災保険に特別加入することにより、**工作中や通勤中のケガ、病気、障害または死亡等をした場合、補償を受けられます。**

給付内容

労災保険給付では、ケガ等の治療費などの療養費や、ケガ等で休業する際の休業期間の給付、治療後に障害が残った場合の給付、お亡くなりになった場合の遺族への給付等が支給されます。

対象範囲

アニメーション制作関係の作業をされる方であれば、声優の方を除き※、原則対象になります。

※声優の方については芸能関係作業従事者として特別加入することが可能です。

具体的には以下のとおりです。

- ・ キャラクターデザイナー
- ・ 作画
- ・ 絵コンテ
- ・ 原画
- ・ 背景
- ・ 監督（作画監督、美術監督等）
- ・ 演出家
- ・ 脚本家
- ・ 編集（音響、編集等）

他



詳細は、都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

都道府県労働局・労働基準監督署

労災保険特別加入の手続きQ&A

Q アニメーション制作作業従事者です。特別加入後、仕事中や通勤中にケガ等をした場合、どうすればよいですか？

請求したい保険給付の請求書を、所轄の労働基準監督署等に提出してください。

Q アニメーション制作作業従事者です。会社員に近い形で働いている場合は加入できますか？

労働契約でない請負等の契約により業務に従事している場合は特別加入することが可能です。なお、契約形式に関わらず、実態として労働者として認められる場合は、特別加入せずとも労災保険が適用される※ため、それにより補償を受けることができます。

※この場合事業主は保険料を納めることになります。

Q アニメーション制作作業従事者です。特別加入する場合、どのような手続きが必要ですか？

既にアニメ制作作業の特別加入団体として承認された団体を通じてか、新規にアニメ制作作業の特別加入団体を設立するかの方法で、加入申請書などを所轄の労働基準監督署長を経由して都道府県労働局長に提出してください。

Q 特別加入団体です。アニメーション制作作業従事者が新規に特別加入する場合の手続きを教えてください。

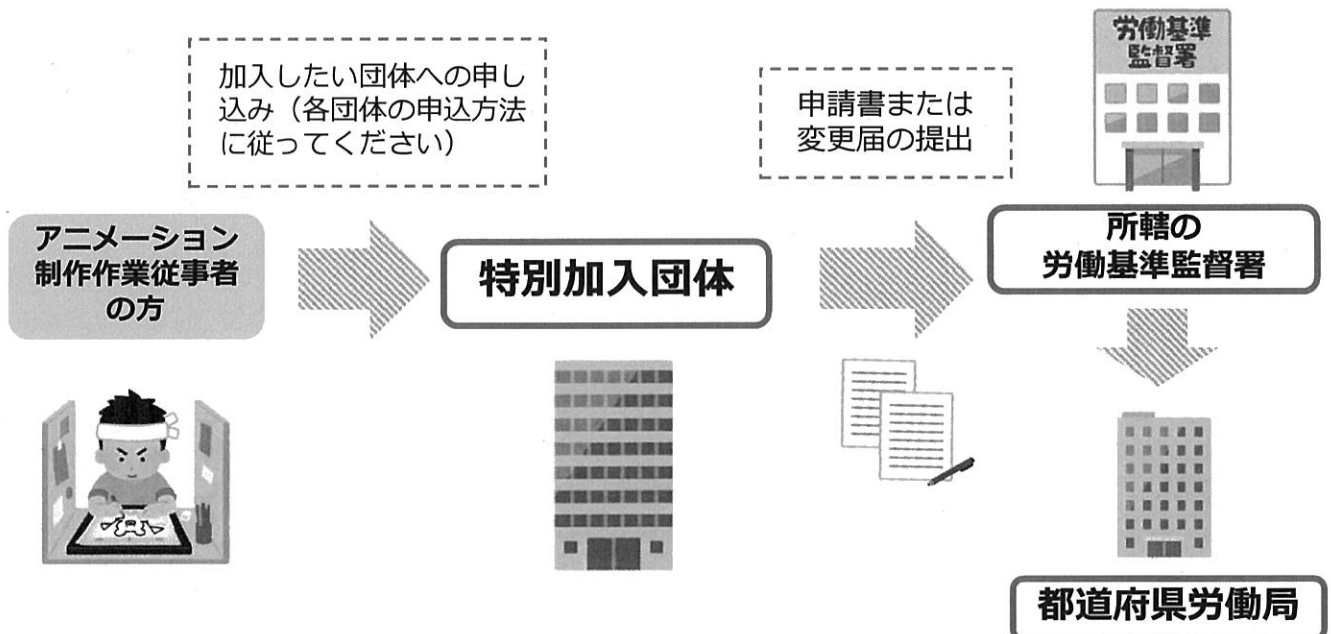
「特別加入に関する変更届」の提出が必要です。

Q 特別加入団体とは何ですか？

同種の特定の事業・作業に従事する方（労働者として認められる方を除く）で構成された団体のことです。

加入手続きの流れ

- 特別加入団体に対して申込手続きを行います。特別加入団体から所轄の労働基準監督署を通じて、「特別加入申請書」または「特別加入に関する変更届」が都道府県労働局長に提出されることによって、加入することができます。



詳細は、都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

柔道整復師の皆さまへ

令和3年4月1日から 労災保険に特別加入できるようになります

特別加入制度とは

労災保険は、労働者が仕事または通勤によって被った災害に対して補償する制度です。労働者以外の方でも、一定の要件を満たす場合に任意加入でき、補償を受けることができます。これを「特別加入制度」といいます。

特別加入のメリット

労災保険に特別加入することにより、**工作中や通勤中のケガ、病気、障害または死亡等をした場合、補償を受けられます。**

給付内容

労災保険給付では、ケガ等の治療費などの療養費や、ケガ等で休業する際の休業期間の給付、治療後に障害が残った場合の給付、お亡くなりになった場合の遺族への給付等が支給されます。

対象

柔道整復師法に基づく「柔道整復師」の資格をお持ちの方であれば対象となります。

従業員を雇っていない方

令和3年4月1日より、「一人親方その他の自営業者」として、特別加入することができます。

従業員を雇っている方

これまで同様、事業場の規模次第で「中小事業主」として対象となります。具体的には、常時使用している労働者が100人以下の場合には、中小事業主として特別加入することができます。

その場合は、以下2つの条件を満たし、所轄の都道府県労働局長の承認を受けることが必要です。

- ① 雇用する労働者について保険関係が成立していること
- ② 労働保険の事務処理を労働保険事務組合に委託していること

詳細は、都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

労災保険特別加入の手続きQ&A

Q 柔道整復師です。特別加入する場合、どのような手続きが必要ですか？

■一人親方その他の自営業者の場合

既に柔道整復師の特別加入団体として承認された団体を通じて、または新規に柔道整復師の特別加入団体を設立して、加入申請書等を所轄の労働基準監督署長を経由して都道府県労働局長に提出してください。

■中小事業主等の場合

事務組合に事務を委託し、事務組合を通じて加入申請書等を所轄の労働基準監督署長を経由して都道府県労働局長に提出してください。

Q 柔道整復師です。会社員に近い形で働いている場合、加入できますか？

労働契約でない請負等の契約により業務に従事している場合は特別加入することが可能です。なお、契約形式に関わらず、実態として労働者として認められる場合は、特別加入せずとも労災保険が適用される※ため、それにより補償を受けることができます。

※この場合、事業主は保険料を納めることになります。

Q 特別加入団体とは何ですか？

同種の特定の事業・作業に従事する方（労働者として認められる方を除く）で構成された団体のことです。

Q 特別加入団体です。柔道整復師が新規に加入する場合、何か手続きが必要ですか？

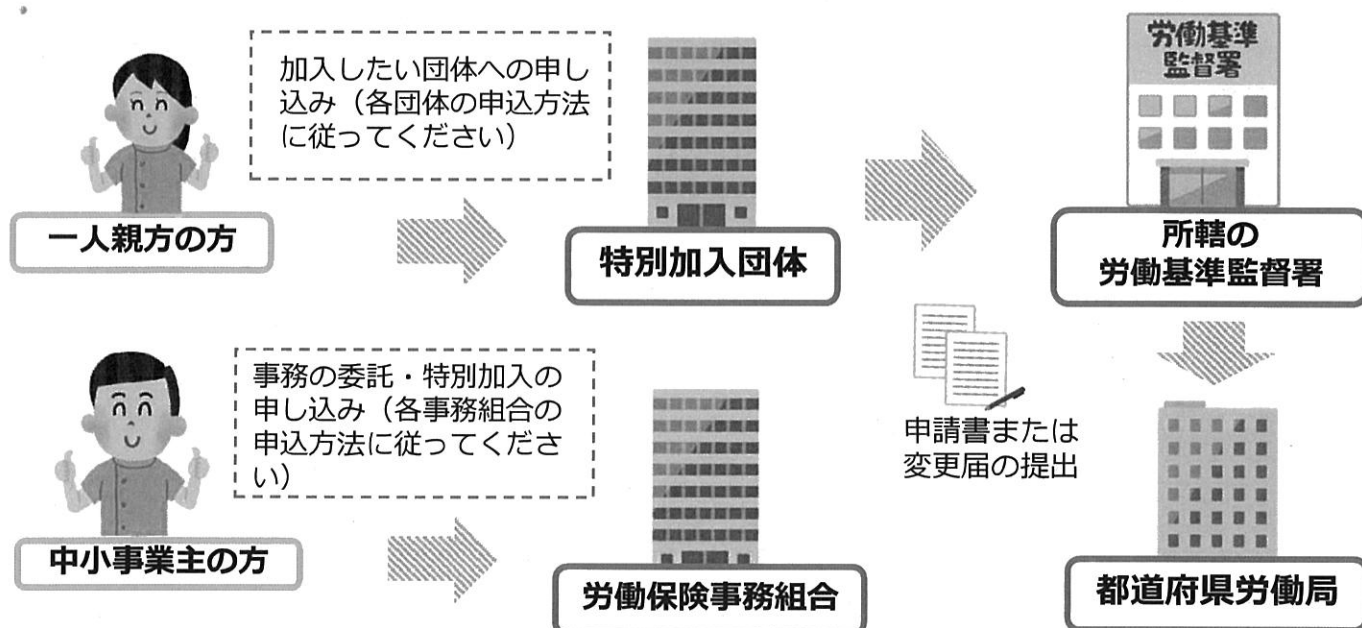
「特別加入に関する変更届」と「柔道整復師免許（写）」を記載した書類の提出が必要です。

Q 柔道整復師です。特別加入後、仕事や通勤中にケガ等をした場合は、どうすれば良いですか？

請求したい保険給付の請求書を所轄の労働基準監督署等に提出してください。

加入手続きの流れ

■一人親方か中小事業主等のどちらで加入するかによって手続きの流れが異なります。



詳細は、都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

創業支援等措置に基づき事業を行う皆さまへ

令和3年4月1日から 労災保険に特別加入できるようになります

特別加入制度とは

労災保険は、労働者が仕事または通勤によって被った災害に対して補償する制度です。労働者以外の方でも、一定の要件を満たす場合に任意加入でき、補償を受けることができます。これを「特別加入制度」といいます。



特別加入のメリット

労災保険に特別加入することにより、**工作中や通勤中のケガ、病気、障害または死亡等をした場合、補償を受けられます。**

給付内容

労災保険給付では、ケガ等の治療費などの療養費やケガ等で休業する際の休業期間の給付、治療後に障害が残った場合の給付、お亡くなりになった場合の遺族への給付等が支給されます。

創業支援等措置とは

高年齢者等の雇用の安定に関する法律に基づく、65歳から70歳までの就業確保措置のうち、以下の雇用によらない措置を指します。

- ・ 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
- ・ 70歳まで継続的に以下の事業に従事できる制度の導入
 - a. 事業主が自ら実施する社会貢献事業
 - b. 事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業



詳細は、都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

労災保険特別加入の手続きQ&A

Q

創業支援等措置に基づき事業を行う高齢者です。特別加入する場合、どのような手続きが必要ですか？

既に創業支援等措置に基づき行われる事業の特別加入団体として承認された団体を通じて、または新規に創業支援等措置として行われる事業の特別加入団体を設立して、加入申請書等を所轄の労働基準監督署長を経由して都道府県労働局長に提出してください。

Q

創業支援等措置に基づき事業を行う高齢者です。建設の事業など、別の枠組でも特別加入できる場合はどちらで加入するべきですか？

他の枠組でも特別加入することが可能であるような事業および作業を行う場合は、他の枠組において特別加入してください。

Q

創業支援等措置に基づき事業を行う高齢者です。特別加入後、仕事中や通勤中にケガ等をした場合はどうすればよいですか？

請求したい保険給付の請求書を所轄の労働基準監督署等に提出してください。

Q

特別加入団体とは何ですか？

同種の特定の事業・作業を行う方（労働者として認められる方を除く）で構成された団体のことです。

Q

特別加入団体です。創業支援等措置に基づき事業を行う高齢者が新規に特別加入する場合、手続きが必要ですか？

「特別加入に関する変更届」の提出が必要です。

加入手続きの流れ

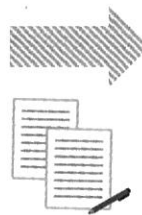
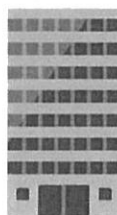
特別加入団体に対して申込手続きを行っていただきます。特別加入団体から所轄の労働基準監督署を通じて、「特別加入申請書」または「特別加入に関する変更届」が都道府県労働局長に提出されることによって、特別加入をすることができます。

創業支援等措置に
基づき事業を行う
高齢者の方



加入したい団体への
申し込み（各団
体の申込方法に
従ってください）

特別加入団体



申請書または
変更届の提出

所轄の
労働基準監督署



都道府県労働局

詳細は、都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

自転車を使用して貨物運送事業を行う皆さまへ

令和3年9月1日から 労災保険に特別加入できるようになります

労災保険の特別加入制度とは

労災保険は、労働者が仕事または通勤によって被った災害に対して補償する制度です。労働者以外の方でも、一定の要件を満たす場合に任意加入でき、補償を受けることができます。これを「特別加入制度」といいます。



特別加入のメリット

労災保険に特別加入すると、**工作中的のケガ、病気、障害または死亡等をした場合、補償を受けられます。**

※貨物運送事業は通勤災害の保護の対象ではありませんが、事業の範囲内で自転車を運転する作業、貨物の積卸作業とこれに直接附帯する行為で被災した場合は業務災害として認定されます。

給付内容

労災保険給付では、以下のような給付金が支給されます。

- ・ケガ等の治療費などの療養費
- ・ケガ等で休業する際の休業期間の給付
- ・治療後に障害が残った場合の給付
- ・お亡くなりになった場合の遺族への給付 等

対象範囲

これまで、自動車及び原動機付自転車を使用して貨物運送事業を行う者を、一人親方等として特別加入の対象範囲としていましたが、令和3年9月1日からは、自転車を使用して貨物運送事業を行う者も、特別加入の対象になります。

既存の特別加入団体における留意事項

すでに旅客または貨物の運送の事業に係る特別加入団体として都道府県労働局長より承認を受けている団体は、令和3年9月から自転車を使用して貨物運送事業を行う者を団体の構成員として特別加入手続きをすることができます。

ただし、当該団体が講ずべき業務災害の防止に関する措置が、自転車に対応した内容になっていない場合は、変更届の提出に併せて、自転車に対応した業務災害防止措置を記載した書類の提出が必要です。

労災保険特別加入の手続きに関するよくある質問

自転車を使用して貨物運送事業を行っている者です。特別加入する場合、どのような手続きが必要ですか？

既に貨物運送事業の特別加入団体として承認された団体を通じて、または新規に貨物運送事業の特別加入団体を設立するかの方法で、加入申請書などを所轄の労働基準監督署長を経由して都道府県労働局長に提出してください。

自転車を使用して貨物運送事業を行っている者です。会社員に近い形で働いている場合は加入できますか？

労働契約でない請負等の契約で業務に従事している場合は特別加入することができます。契約形式に関わらず、実態として労働者と認められる場合は、特別加入をしていなくても労災保険が適用され※、補償を受けることができます。※この場合事業主は保険料を納めます。

自転車を使用して貨物運送事業を行っている者です。特別加入後、仕事中にケガ等をした場合はどうすればよいですか？

請求したい保険給付の請求書を所轄の労働基準監督署等に提出してください。

特別加入団体とは何ですか？

同種の特定の事業・作業に従事する方（労働者として認められる方を除く）で構成された団体のことです。

自転車を使用して貨物運送事業を行っている者です。普段は食品の運送をしていますが、時々食品以外も運送することがあります。この場合でも特別加入ができますか？

特別加入はできます。今回追加されたのは、自転車を使用して貨物の運送を行う事業なので、運送する貨物の種類の違いによって特別加入の対象から外れることはありません。

加入手続きの流れ

自転車を使用して貨物運送事業を行うご本人から、加入したい団体へ申し込み手続きを行ってください。その手続きを受けて、特別加入団体が所轄の労働基準監督署に「特別加入申請書」または「特別加入に関する変更届」を提出します。最終的に都道府県労働局長が受理し、承認します。

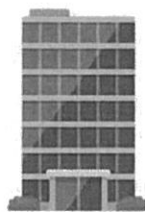
自転車を使用して
貨物運送事業を
行っている方

特別加入団体

所轄の
労働基準監督署



加入したい団体へ
の申し込み（各団
体の申込方法に
従ってください）



申請書または
変更届の提出



都道府県労働局

手続きの際に、使用する全車両を明確にして、主に使用する車両を申請書または変更届の「業務又は作業の具体的内容」欄に記載願います。

詳細・お問い合わせ

① 労災保険への特別加入に関する詳しい情報（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai/kanyu.html

お問い合わせは各都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へ

② 各都道府県労働局

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaianai/roudoukyoku/index.html>

③ 全国労働基準監督署の所在案内

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/location.html

②



①



③



ITフリーランスの皆さまへ

令和3年9月1日から 労災保険に特別加入できるようになります

労災保険の特別加入制度とは

労災保険は、労働者が仕事または通勤によって被った災害に対して補償する制度です。労働者以外の方でも、一定の要件を満たす場合に任意加入でき、補償を受けることができます。これを「特別加入制度」といいます。



特別加入のメリット

労災保険に特別加入すると、**仕事や通勤中のケガ、病気、障害または死亡等をした場合、補償を受けられます。**

給付内容

労災保険給付では、以下のような給付金が支給されます。

- ・ケガ等の治療費などの療養費
- ・ケガ等で休業する際の休業期間の給付
- ・治療後に障害が残った場合の給付
- ・お亡くなりになった場合の遺族への給付 等

ITフリーランスの対象範囲

原則として以下の業務・作業をされる方が対象です。

- ・情報処理システム※¹の設計、開発※²、管理、監査、セキュリティ管理
- ・情報処理システム※¹に関する業務の一体的な企画
- ・ソフトウェアやウェブページの設計、開発、管理、監査、セキュリティ管理、デザイン
- ・ソフトウェアやウェブページに関する業務の一体的な企画その他の情報処理

※¹ ネットワークシステム、データベースシステムおよびエンベデッドシステムを含む

※² プロジェクト管理を含む

具体的にはこのような方が対象です

- ・ITコンサルタント
- ・プロジェクトマネージャー
- ・プロジェクトリーダー
- ・システムエンジニア
- ・プログラマ
- ・サーバーエンジニア
- ・ネットワークエンジニア
- ・データベースエンジニア
- ・セキュリティエンジニア
- ・運用保守エンジニア
- ・テストエンジニア
- ・社内SE
- ・製品開発/研究開発エンジニア
- ・データサイエンティスト
- ・アプリケーションエンジニア
- ・Webデザイナー
- ・Webディレクター

等



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

都道府県労働局・労働基準監督署

労災保険特別加入の手続きに関するよくある質問

**ITフリーランスです。
特別加入をするには、
どのような手続きが必要ですか？**

既にITフリーランスの特別加入団体として承認をされた団体を通じて、または新規にITフリーランスの特別加入団体を設立して、加入申請書等を所轄の労働基準監督署長を経由して都道府県労働局長に提出してください。

**ITフリーランスです。
会社員に近い形で働いている
場合は加入できますか？**

労働契約でない請負等の契約で業務に従事している場合は特別加入することができます。契約形式に関わらず、実態として労働者と認められる場合は、特別加入をしていなくても労災保険が適用され※、補償を受けることができます。※この場合事業主は保険料を納めます。

**ITフリーランスです。
特別加入後、仕事や通勤中にケガ等を
した場合はどうすればよいですか？**

請求したい保険給付の請求書を所轄の労働基準監督署等に提出してください。

特別加入団体とは何ですか？

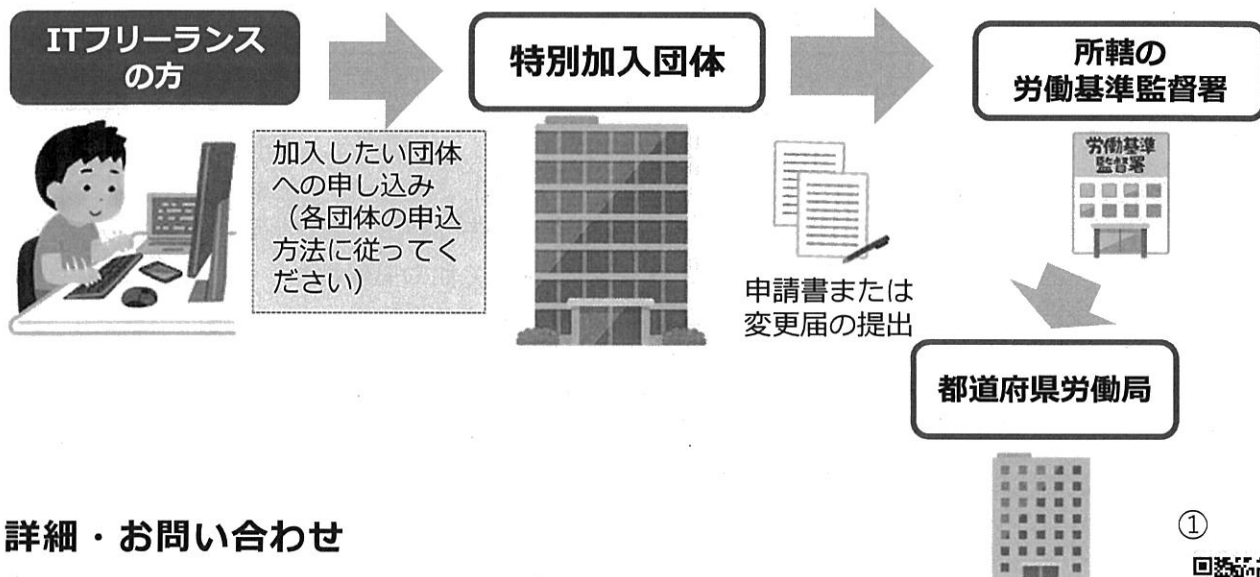
同種の特定の事業・作業に従事する方（労働者として認められる方を除く）で構成された団体のことです。

**特別加入団体です。
ITフリーランスが新規に特別加入する
場合、何か手続きが必要ですか？**

「特別加入に関する変更届」の提出が必要です。

加入手続きの流れ

ITフリーランスで働くご本人から、加入したい団体へ申し込み手続きを行ってください。その手続きを受けて、特別加入団体が所轄の労働基準監督署に「特別加入申請書」または「特別加入に関する変更届」を提出します。最終的に都道府県労働局長が受理し、承認します。



詳細・お問い合わせ

① 労災保険への特別加入に関する詳しい情報（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai/kanyu.html

お問い合わせは各都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へ

② 各都道府県労働局

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/index.html>

③ 全国労働基準監督署の所在案内

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/location.html

①



②



③



「安心」を支えるワン・ピース

労働 保険

労災保険

雇用保険

労働保険は働く皆さんを守ります

法人・個人を問わず事業主の方は、正社員、パート、アルバイトといった雇用形態に関わらず、一人でも雇ったら労働保険に必ず入らなければいけません。労働保険は会社の安定はもちろん、従業員の安心・安全のための保険。「アルバイトだから大丈夫だと思っていた」、「設立準備が忙しくて忘れていた」、「そもそも知らなかった」など事情はあっても、従業員のため、会社のために、労働保険に加入することは事業主の責任です。

電子申請での手続き、口座振替納付が便利です。(電子申請は24時間、365日いつでもOK!)

- ▶ 労働保険とは、労災保険(労働者災害補償保険)と雇用保険を総称した言葉です。
- ▶ 労働保険の手続きを行っていない期間中に労災に該当する事故が発生した場合は、事業主から遡って保険料を徴収するほかに、労災保険給付に要した費用の全部又は一部を徴収する場合があります。

詳しくは、都道府県労働局、労働基準監督署又はハローワークへご相談ください。

厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp>

労働保険

検索

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署・公共職業安定所・(一社)全国労働保険事務組合連合会・全国社会保険労務士会連合会

事業主の皆さまへ

労働保険への加入について

「労働保険」とは、**労災保険**（労働者災害補償保険）と**雇用保険**の総称です。

このリーフレットで、貴事業場について労働保険の**加入義務**の有無などをご確認の上、まずは、最寄りの都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所（ハローワーク）へご相談ください。

加入義務のある事業場

次の事業場は、労働保険への加入が**法律で義務づけられています**。（強制適用事業場）

**正社員、パート、アルバイトなどの名称や雇用形態にかかわらず、
労働者を1人でも雇っている事業場は加入義務があります。**

※5人未満の労働者を使用する個人経営の農林水産の事業については、強制適用事業場から除かれています。

※強制適用事業場以外の事業場でも、要件を満たせば労災保険と雇用保険に加入することができます（任意加入制度）。

労働者とは？

**労働者とは、正社員、パート、アルバイトなどの名称や雇用形態にかかわらず、
労働に対して給与が支払われる従業員のことをいいます。**

短時間労働者（パート、アルバイト等）について

労災保険は、短時間労働者を含む全ての労働者が対象となります。

雇用保険は、一定の条件を満たさない短時間労働者は対象とならないことがあります。

※その他、法人の役員、同居の親族等には、労災保険・雇用保険の対象とならない者もいます。

加入手続きを怠っていると？

1 遑って保険料を徴収するほか、追徴金も徴収します

労働局、労働基準監督署又はハローワークから指導を受けたにもかかわらず、労働保険への加入手続きを行わない事業主に対しては、政府が職権により成立手続きを行い、労働保険料額を決定します。

その際、労働保険料は手続きを行っていない過去の期間についても遑って徴収することになり、併せて、追徴金も徴収します。また、労働保険料や追徴金を支払っていただけない場合には、滞納者の財産について差押え等の処分を行います。

2 労働災害が生じた場合、労災保険給付額の全部又は一部を徴収します

事業主が、故意又は重大な過失により労災保険の加入手続きを行わない、いわゆる未手続の期間中に生じた事故について労災保険給付を行った場合は、労働基準法の規定による災害補償の価額の範囲で、保険給付に要した費用に相当する金額の全部又は一部を事業主から徴収します。

3 事業主の方のための助成金が受けられません

雇用調整助成金（休業等によって雇用維持を図る事業主に助成）や、特定求職者雇用開発助成金（高年齢者や障害者など、就職が特に困難な者を雇い入れる事業主に助成）などの、事業主のための雇用関係助成金については、労働保険料の滞納がある場合、受給できない可能性があります。

電子申請での手続き、口座振替納付が便利です。

- 労働保険料及び一般拠出金は、口座振替により納付いただくことが可能です。
- 口座振替をご利用いただくためには、口座番号等を記載した申込用紙を、口座を開設している金融機関の窓口にご提出ください。
- 詳しくは、厚生労働省ホームページで「労働保険料等の口座振替納付」と検索してください。
- 電子申請での手続きをご利用いただくと、行政機関に出向くことなく、自宅やオフィスでいつでも申請等の手続きを行うことができます。



11月は「しわ寄せ」防止 キャンペーン月間です。

大企業・親事業者による長時間労働の削減等の取組が、
下請等中小事業者に対する適正なコスト負担を伴わない短納期発注、
急な仕様変更などの「しわ寄せ」を生じさせている場合があります。



大企業等と下請等中小事業者は共存共栄！
適正なコスト負担を伴わない短納期発注や
急な仕様変更などはやめましょう！

厚生労働省 | 都道府県労働局 | 労働基準監督署



公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission



しわ寄せ防止
特設サイト

STOP!
し寄せ

大企業等と下請等中小事業者は共存共栄！ 適正なコスト負担を伴わない短納期発注や 急な仕様変更などはやめましょう！

厚生労働省が所管する「労働時間等設定改善法（平成4年法律第90号）」に基づき、事業主の皆様は、他の事業主との取引において、長時間労働につながる短納期発注や発注内容の頻繁な変更を行わないよう配慮する必要があります。

他の事業主との取引を行うに当たって、次のような取組が行われるよう、社内に周知・徹底を図りましょう。

- ① 週末発注・週初納入、終業後発注・翌朝納入等の短納期発注を抑制し、納期の適正化を図ること。
- ② 発注内容の頻繁な変更を抑制すること。
- ③ 発注の平準化、発注内容の明確化その他の発注方法の改善を図ること。

■労働時間等設定改善法については、都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）にご相談ください。

経済産業省・中小企業庁が所管する「下請中小企業振興法（昭和45年法律第145号）」に基づく「振興基準」には、親事業者と下請事業者の望ましい取引関係が定められています。

① 親事業者も下請事業者も共に「働き方改革」に取り組みましょう！

- やむを得ず短納期発注や急な仕様変更などを行う場合には、残業代等の適正なコストは親事業者が負担すること。
- 親事業者は、下請事業者の「働き方改革」を阻害する不利益となるような取引や要請は行わないこと。

例えば… ● 無理な短納期発注への納期遅れを理由とした受領拒否や減額

● 親事業者自らの人手不足や長時間労働削減による検収体制不備に起因した受領拒否や支払遅延

● 過度に短納期となる時間指定配送、過剰な賞味期限対応や欠品対応に起因する短いリードタイム、適正なコスト負担を伴わない多頻度小口配送

● 納期や工期の過度な年度末集中

② 発注内容は明確にしましょう！

- 親事業者は、継続的な取引を行う下請事業者に対して、安定的な生産が行えるよう長期発注計画を提示し、発注の安定化に努めること。
- 発注内容を変更するときは、不当なやり直しが生じないように十分に配慮すること。

③ 対価には、労務費が上昇した影響を反映しましょう！

親事業者は、取引対価の見直し要請があった場合には、人手不足や最低賃金の引き上げなどによる労務費の上昇について、その影響を反映するよう協議すること。

■中小企業の取引上の悩み相談は、下請かけこみ寺 ☎0120-418-618 にご相談ください。

（受付時間）9:00～12:00 / 13:00～17:00（土日・祝日・年末年始を除く）携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

お近くの「下請かけこみ寺」につながります。

11月は「過労死等防止啓発月間」です。

同月間に「過重労働解消キャンペーン」も実施します。

11月6日（土）には「過重労働解消相談ダイヤル」を設置し、都道府県労働局の担当官による特別労働相談を実施します。

過重労働解消相談ダイヤル 令和3年11月6日（土）9:00～17:00 ☎0120-794-713

※11月6日以外でも、各労働基準監督署、労働条件相談ほっとライン（☎0120-811-610）で相談できます。



過重労働解消
キャンペーン